様式第１号(第５条関係)　　（表）

記入例

施設等利用費支給申請書兼請求書（預かり保育事業用）

（幼稚園・認定こども園・特別支援学校幼稚部の預かり保育事業の施設等

【　〇〇年〇〇月～　〇〇年□□月分請求用】

〇〇年〇〇月〇〇日

※裏面６の「利用年月」と一致します
※請求は２月分ごとになりますので、下記例のように２月分の記載になります
例１：令和８年１０月～令和８年１１月分請求用
例２：令和８年１２月～令和９年１月分請求用

について、下記

なお、施設等利用費の審査にあたり、次の事項に同意します。

１．申請者と認定子どもが、市内に居住していることを市が住民基本台帳で確認すること。

２．実際に利用していることを市が対象施設に確認すること。

３．利用料の支払い状況を

４．課税状況を市が確認す

※施設等利用給付認定通知書中の保護者欄に記載のある、保護者名としてください

1．施設等利用給付認定保護者(請求者)

フリガナ	クキ　タロウ	認定子どもとの続柄	父	現住所	〒 346-8501
氏　　名	久喜　太郎 ※償還払いの場合の振込先は申請者名義の口座です				久喜市下早見８５－１ 電話：　０９０－〇〇〇〇－〇〇〇〇

2．認定子ども(認定子どもごとに申請してください。)

法第30条の4の認定種別	☑ 第2号　□　第3号	認定番号	〇〇〇〇〇〇〇
生年月日	令和　〇〇　年　〇〇　月　〇〇　日	フリガナ	クキ　スミレ
前年１月１日～　当年１月１日の間の住所		氏　　名	久喜　すみれ
☑ 現住所のとおり　□ 転入した　□ 転出した			
上記で転入または転出に該当した場合は転入・転出日を記入		年　　月　　日	

3．在籍する幼稚園・認定こども園・特別支援学校について記入

フリガナ	〇〇〇ホイクエン	所在地	〒
施設名称	〇〇〇保育園	(市外の場合のみ記入)	電話：
令和　年　月　日～　　年　月　日の間の在籍状況		☑ 期間中在籍　□ 途中入園した　□ 途中退園した	
上		記入	年　　月　　日

※請求者（久喜太郎）と異なる振込先の場合は、委任状を提出してください。
※久喜太郎の口座名義であれば、委任状は不要です

4．

金融機関名				預金種目	☑ 普通　□ 当座
埼玉りそな	銀行・信用金庫 農協・信用組合	久喜	支店 出張所	口座番号	1　2　3　4　5　6　7
				口座名義(カタカナ)	クキ　ハナコ

※1　申請者と口座名義が異なる振込先を指定する場合は、本市指定の委任状を提出してください。

＜裏面も記入してください。＞

（裏）

5．在籍園の預かり保育事業以外に認可外保育施設等の利用費の償還払いを受けることができる場合は記入(※2)

※①～⑥に書き切れない数の施設・事業を利用した場合は、余白等に記載してください。

①	フリガナ		所在地	〒 電話：
	施設・事業名			
②	フリガナ		所在地	〒 電話：
	施設・事業名			
③	フリガナ		所在地	〒 電話：
	施設・事業名			
④	フリガナ		所在地	〒 電話：
	施設・事業名			
⑤	フリガナ		所在地	〒 電話：
	施設・事業名			
⑥	フリガナ		所在地	〒
	施設・事業名			

※提供証明書記載の利用日数を記入してください

※2　「在籍園の預かり保育事業以外に認可外保育施設等の利用費の償還払いを受けることができる場合」とは、在籍園の預かり保育事業について、教育時間を含む平日の預かり保育の提供時間数が８時間未満又は年間（平日・長期休業中・休日の合計）開所日数200日未満の場合のみです。

※請求する月を記入してください

※４９０円×「利用日数」

6．在籍園の預かり保育事業と、認可外保育施設等の利用(※3参照)における施設等利用費の償還払い請求の内訳を記入

利用年月	在籍園の預かり保育事業				認可外保育施設等に支払った金額(d) ※3 ※4	請求額　※5 (「ｃ＋ｄ」か月額上限額の低い方を記入)
	施設に支払った金額(a) ※4	利用日数	対象額(b) (490×利用日数)	aとbの金額の低い方を記入 (ｃ)		
○○年　○　月	○○○○　円	○　日	△△△△　円	△△△△　円	円	△△△△　円
○○年　△　月	○○○○　円	○　日	△△△△　円	△△△△　円	円	△△△△　円

※3　「認可外保育施設等に支払った金額」は、預かり保育事業について、教育時間を含む平日の預かり保育事業の提供時間数が８時間未満又は年間（平日・長期休業中・休日の合計）開所日数200日未満の場合のみ記入が可能です。

※4　上記で記入した「施設に支払った金額」及び「認可外保育施設等に支払った金額」を証明する書類（特定子ども・子育て支援の提供に係る領収証）を添付してください。

※5　月額上限額は、法第30条の4の認定種別が第2号の場合は12,300円、第3号の場合は17,700円がとなります。「ｃ＋ｄ」がこれを超える場合は、それぞれの月額上限額を記入してください。

※領収書の金額を記入してください

※上限額１２，３００円（新２号）
または１７，７００円（新３号）となります